慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	西アフリカ・マーケッティング・ボードの安定政策と基金
Sub Title	The stabilization policy of the West African marketing boards and their funds
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.4 (1958. 4) ,p.319(35)- 337(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19580401-0035
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580401-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(14) Webb; ibid., p. 245.

(15) フランス革命以来、イギリスの労働者階級は、大陸とくにフランスの社会主義運動から深い影響をうけた。一八三八年、チャーチスト、ジュリアン・ハーニー（Julian Harney）は、民主協会（Democratic Association）を結成したが、やがてそれは同胞民主協会（Fraternal Democrats）にとって代られた。チャーチストの左翼の人々と、ヨーロッパからの政治的亡命客は、この団体で相互に相識った。ハーニー、ジョーンズ（Ernest Jones）、オブライエンやマルクスおよびエンゲルスもこれに協力したのであって、この運動は、やがて第一インターナショナルへの途を開いた。

——一九五八・二・八——

西アフリカ・マーケッティング・ボードの安定政策と基金

矢内原　勝

1　マーケッティング・ボード
2　生産者負担額
3　安定概念
4　生産者価格安定
5　基金枯渇の問題
6　生産に対する影響
7　交易条件
8　貿易差額
9　ポンド資産と経済開発問題

1　マーケッティング・ボード

西アフリカ・マーケッティング・ボードは英領西アフリカ——ただし現在では英連邦内の独立国ガーナを含む——に設立されている、若干の輸出生産物についての買付および輸出に関する独占体である。マーケッティング・ボードには次のようなものがある。

西アフリカ・マーケッティング・ボードの安定政策と基金

〔ナイジェリア〕
ナイジェリア・中央マーケッティング・ボード
北部地域マーケッティング・ボード
東部地域マーケッティング・ボード
西部地域マーケッティング・ボード
南カメルーン・マーケッティング・ボード

〔ガーナ〕
ガーナ・ココア・マーケッティング・ボード
ガーナ・農産物・マーケッティング・ボード

〔シェラ・レオン〕
シェラ・レオン・農業・マーケッティング・ボード

〔ガンビア〕
ガンビア・オイル・シード・マーケッティング・ボード

右にみられるように、ナイジェリアを例外として、ボードは輸出生産物別に編成されている。ナイジェリアも以前には、ココア、落

花生、油椰子製品、棉花、の四生産物別に四ボードが存在したのであるが、一九五四年に地域別に再編成され、今日の形を採るようになっている。

一九五一年に、ナイジェリアにおいては全輸出の価値の六九パーセントが四ボード下に統制され、ゴールド・コースト（ガーナの旧名）では、同じく六九パーセントが二ボードの統制下にあった。シエラ・レオンとガンビアでは、この比率はさらに高いから、要するに、英領西アフリカの重要輸出品はすべてマーケッティング・ボードの統制下にある。これらの地域がモノカルチュア的経済構造をもち、一国経済の輸出生産物への依存度が極めて高いことを思えば、マーケッティング・ボードの重要性もまた極めて高い。

ボードの最も基本的な権力と機能を要約すれば次のようになる。

1　特定輸出生産物の生産者（農民）に支払われるべき価格、すなわち生産者価格を統制し固定すること。

2　公定生産者価格でその生産物を生産者から購入し、世界市場へ輸出すること。

3　ボード以外のものはその生産物を購入してはいけない。何人もボードの資産以外の生産物を輸出してはいけない。したがって生産者はボード以外に生産物を販売することができない。

右のことは法律によって規定されているから、ボードは買付（需要）と輸出についての法律的独占（statutory monopsony）、すなわち完全独占者の地位に立っている。ボードは理論的には世界市場への供給量を加減することができ、したがって世界市場価格を動かすことができるかもしれない。しかし現実にはこれを所与として受けとっている。[1] すなわち自己の決定した生産者価格で購入したものを所与の世界価格で販売する。品質検査に合格した生産物は全量購入する。ボードの動かすことのできるのは生産者価格であり、ボードが剰余を得るか、損失を蒙るかは主としてこれをいかに定めるかに依存する。

ボードの設立時の資本は決して少額ではない。二つのココア・マーケッティング・ボードは、一九四七年設立の時、その前身である西アフリカ生産統制ボードより約二二、〇〇〇、〇〇〇ポンドを引き継いだ。油椰子製品および落花生・ボードも、一九四九年設立の際、生産統制ボードより夫々一一、〇〇〇、〇〇〇ポンド、一〇、〇〇〇、〇〇〇ポンドを引き継いだ。その後ボードは緊縮生産者価格政策をとり、その結果巨大な剰余を蓄積した。世界市場価格が騰貴しつづけたココアにおいては特に蓄積は巨額に達した。一九四八―四九年度を除いて一九五四―五五年度まで各ボードは常に剰余を実現し、したがって現実には損失を蒙ってボードが政府に対して財政的援助を乞うという、はじめに懸念された事態は発生しなかった。逆にボードが生産者価格を低くつけすぎた結果、不当に巨額の基金を蓄積したのではないかという点に、批判の眼が向けられたのである。

（1）　アディ（P. Ady）によれば、戦前の計画は供給を制限する目的で、生産諸国の合同独占的行為により世界価格を変更しようと試みた。これに反して戦後のマーケッティング・ボードは地方的輸出独占にすぎず、世界価格を所与として受けとる。（P. Ady; Fluctuation in Incomes of Primary Producers: A Comment, Economic Journal, Sep. 1953, p. 595.）しかし戦前のココア統制も意識的に供給独占者として行為しようとしたかは疑わしい。もっとも、第二ココア白書に対するアメリカの批判には、この点の危惧がうかがえる。（拙稿「西アフリカ・マーケッティング・ボード下のココア買付機構の研究」慶応義塾大学経済学年報1、第一七章参照。）

2　生産者負担額

生産者には生産者価格が与えられるが、彼は実質的には、（もしあれば）ボードの剰余、輸出税、実現不足額を負担している。この他にナイジェリアにおいては生産物販売税、一九五二年、ゴールド・コーストにおいて地方ココア関税が課せられたが、これらは生産者価格に加算されているから問題ない。前記三項目、剰余、輸出税、実現不足額を生産者の蒙る総負担額と呼ぶ。各西アフリカ・マーケッティング・ボードの設立以来の各年の剰余額と各年度末のボードの残高（基金）、および生産者総負担額の世界市場価格に対する比率（パーセント）の趨勢は第1表に示される。これは、バウアー（P. T. Bauer）の作成した表と、ロイブッシャー（C. Leubuscher）の作成した表、ナイジェリア・ココア・マーケッティング・ボードの第七回報告、同じくゴールド・コーストの第九回報告、より合成したものである。バウアーは各項目のトン当り価格を算出してそれの比率を計算しているが、その他のものは価額をもって計算している。さらにバウアーは分母に、彼のいう純市場価値をとり、その他のものは世界市場価格をとっている。一九五〇―五一年度を重複させたのは、両者の数字の差異をみるためである。

実際に生産者の受け取る価格より世界市場価格に至るまでの経路を整理してみると、

生産者価格＋生産者負担額＋輸出税＋買付人手数料＋買付所得＝買付所得
買付所得＋国内消費税＋（生産物販売税）＝輸出港価格
＝生産者価格
生産者価格＋輸出港＋剰余＝海外売価格
生産者 ←→ 政府 ←→ ボード
海外売価格＋国内消費＝総販売価格
ボード →→ 政府
海外売価格＋実現不足額＝海市場価格（Bauer）
総販売価格＋実現不足額＝世界市場価格（その他）

右の各項目のうち、下線を付したものが表にとられている項目である。生産者価格と実現不足額だけに簡単な註釈をつけておく。

表にとられている「生産者価格」は、実は「積出港（または鉄道駅

		生産者価格	輸出税	剰余	実現不足額	総額負担	配給費	年度末残高(£)
ナイジェリア 椰子油	a 1943—50	53	4	17	26	47		
	a 1947—50	53	4	23	20	47		
	a 1949—50	58	6	21	15	42		
	d 1950	44.3		14.1				—
	a 1951	42	6	14	37	58		—
	d 1951	45.9		14.1				—
	d 1952	75.5		15.6				—
	d 1953	95		29.8				—

空欄は計算不能
(1) 1949年，私的購買復活
(2) 落花生・マーケッティング・ボードの残高。落花生，ベニシード，落花生油，落花生菓子の取引を含む。
(3) 新たに形成された北部地域マーケッティング・ボードへ13,570,000ポンド移譲した後。
(4) 油椰子製品・マーケッティング・ボードの残高。椰子油，椰子仁双方を含む。
出所
a. Bauer; West African Trade, Table 22.
b. Ninth Annual Report and Accounts, The Gold Coast Cocoa Marketing Board.
c. Seventh Annual Report of the Nigerian Cocoa Marketing Board.
d. C. Leubuscher; Bulk-Buying from the Colonies, Appendices.
市場価額（総販売額）は平均 f. o. b. 販売価格×輸出量。ただし，ナイジェリア：椰子油（1952），椰子仁（1952），落花生（1951—2）は英国政府購入協約の下における最低販売価格。
ナイジェリア；ココア，椰子油の販売価格は一等品の価格。

価格」である。前者は後者よりも下廻ると予想される。(1)

「実現不足額」とは、もしも市場価格が実現されたなら、生産者、政府、ボードの三者に分配されたはずの額である。一九四二年以来、連合王国の経済事情のために、連合王国食糧省は国家独占体として植民地生産物を購入した。これが bulk purchase であり、一九五二年まで食糧省の買付価格は世界市場価格よりも低く、すなわちバウアーのいう「実現不足額」である。バウアーは、ニューヨーク市場価格と食糧省価格との差額を算出し、ニューヨーク価格が支配的な場合は、差額にその期間の連合王国への輸出量を乗じ、ニューヨーク価格が支配的でない場合には、右の数字に更に三分の一を乗じたものを実現不足額としている。(2) ただしロイブッシャーから、一九三九—五一年間のココアとオイル・シードについてのバウアーの実現不足額の査定はいくらか危険であると批判されている。(3) いずれにしてもココアについては、一九四九年以降私的購買が恢復したので実現不足額の問題は消滅した。バウアー以外の表では実現不足額は考慮に入れていない。

第1表の示すようにボードは短期間に巨額の基金を蓄積した。その原因はボードが低い生産者価格をつけるからである。表にもみられるように、ゴールド・コースト・

第1表 西アフリカ輸出生産者負担額の世界市場価格
または純市場価値に対する百分率

		生産者価格	輸出税	剰余	実現不足額	総額負担	配給費	年度末残高(£)
ゴールド・コースト ココア	a 1939—40より1950—51	55	9	33	4	45		
	a 1947—48より1950—51	55	10	35		45		
	b 1947—48	37.2	0.9	57.3		58.2	4.6	36,171,128
	b 1948—49	87.2	4.4	-2		2.4	10.3	36,343,650
	b 1949—50	46.4	8.3	37.6		4.6	7.6	51,970,595
	a 1950—51	51	20	29	(1)	49		71,319,568
	b 1950—51	49	19.1	27	—	46.1	5.3	71,319,568
	b 1951—52	61	28.6	3.8	—	32.4	6.8	73,639,054
	b 1952—53	56.4	30.1	8.1	—	38.2	7.5	77,236,343
	b 1953—54	37.5	46.9	12.3	—	59.2	4.8	83,855,919
	b 1954—55	38	49.5	7.5	—	57	5	89,921,689
	b 1955—56	67	27.9	—3.5	—	24.4	8.6	86,912,118
ナイジェリア ココア	a 1939—40より1950—51	54	7	36	4	46		
	a 1947—48より1950—51	54	8	38		46		
	d 1948—49	78		48.6				18,507,044
	d 1949—50	58.2		36.7				21,746,771
	a 1950—51	47	16	37	(1)	53		33,001,420
	c 1950—51	43.5	14.7	37	—	51.7	4.8	33,001,420
	c 1951—52	65.8	19.9	5	—	24.9	9.3	28,516,984
	c 1952—53	71.3	17.6	1.4	—	19	9.7	28,792,458
	c 1953—54	47.8	32.5	15.4	—	47.9	4.2	32,088,589
ナイジェリア 落花生	a 1942—43より1949—50	37	4	15	44	63		(2)
	a 1947—48より1949—50	36	6	28	30	64		
	a 1949—50	38	6	23	32	62		10,935,752
	a 1950—51	32	10	33	26	68		12,366,833
	d 1950—51	13.8		17.2				12,366,833
	d 1951—52	182.5		41.9				16,162,197
	d 1952—53	80.6		20.8				18,957,663
	d 1953—54	66.9		19.9				(3) 8,651,373
ナイジェリア 椰子仁	a 1942—50	45	4	12	39	55		(4)
	a 1947—50	47	5	18	30	53		
	a 1949—50	53	5	20	22	47		13,347,027
	d 1950	51.2		13.2				17,208,917
	d 1951	48	8	21	23	52		21,638,740
	d 1951	48.3		21.5				21,638,740
	d 1952	68.9		20				26,419,133
	d 1953	63		11.7				23,892,877

ココア・マーケッティング・ボードは一九四八―四九年度に赤字を出した。この赤字額は一三四、四四〇ポンドであり、ボードの残高、その年度の総販売高いずれをとってもその〇・四パーセント以下である。このわずかの赤字は翌年度、ボードをして生産者価格を六〇ポンド当り、六五シリングから四五シリングへと引き下げさせたのである。ナイジェリアの落花生についても、一九五〇年の公けの討論において、ボードは価格安定に関するものであって「慈善基金」として行動すべきものではないから、不作に際して生産者を補償しない、とされた。この政策の結果は収穫が例外的に悪く生産者所得が非常に低い時に、生産者価格の六五パーセントの剰余をボードが維持することであった。[4] 将来の世界市場価格の動向は不確実であるから、将来の値下りに備えるためにはボードの基金が大きければ大きいほどボードの地位が強化されると考えられる。剰余と不足をバランスさせようとする企てはみられず、逆に基金を蓄積するために価格と所得が統制され、不安定化された。[5] ボードの年次報告も、剰余の蓄積過程をボード操作の成功の証として言及している。

バウアーのこのような批判に対して、ヒル（Polly Hill）はすべてのボードについての一般化は賢明でない。ナイジェリア・油椰子製品・マーケッティング・ボードは生産者価格安定を目標においているに反して、ゴールド・コースト・ココア・マーケッティング・ボードは価格安定よりも基金の保持に関心を払っている、という点を指摘している。[6] 彼女によれば、価格安定を論じるにあたってバウアー＝ペイシュ（F. W. Paish）は、すべて輸出に向けられるココアを念頭におき、落花生購買におけるような多様性を見逃した点を批判している。ボードが常に生産者価格を低くつける傾向にあることについては、ロイブッシャーは、前もって生産者価格を決定するという危険をボードは負っている故に、生産者価格に関する過度に用心深い政策は制度そのものに固有なものとして弁護している。[7]

現実のボードの操作は以上のようであるが、ボードの本来の目的は何か、理論的にこの目的が達成されるかどうかが次の考察の主題となる。

（1） 拙稿　前掲論文　第二部参照。
（2） P. T. Bauer; West African Trade, 1954, p. 399.
（3） C. Leubuscher; Bulk-Buying from the Colonies, 1956, p. 97. Note 1.
（4） Bauer; op. cit., p. 324.
（5） Ibid., p. 315.
（6） P. Hill; Fluctuations in Incomes of Primary Producers, Economic Journal, June 1953, p. 469.
（7） Leubuscher; op. cit., p. 95.

3　安定概念

マーケッティング・ボードの義務、あるいは目的を公式文書に尋ねると、たとえばナイジェリアのココア・マーケッティング・ボードについては、「生産者のための安定した価格、秩序ある配給（マーケッティング）、品質改良、科学的研究、生産地域の経済的発展のための財政的準備をすること」[1]である。この中、生産者のための価格安定が本来の目的であることは、ボード設立の契機となった、「ノーウェル報告（Report of the Commission on the Marketing of West African Cocoa, Cmd. 5845, 1938）」、一九四四年、四六年の二回刊行された「ココア白書（Report on Cocoa Control in West Africa 1939-43 and Statement on Future Policy, Cmd. 6554, 1944, Report on the Future Marketing of West African Cocoa, Cmd. 6950, 1946.）」によっても明白である。「第二ココア白書」によれば、具体的なボードの操作は、各季節の収穫物の販売に先立って、安定した（steady）購入価格（すなわち生産者価格）を固定することにより、ボードは、西アフリカにおけるココア価格と世界市場におけるココア価格との間のリンクを断つ。したがって世界価格が高い季節には、生産者価格は、海外への販売の平均実現額よりも低くなり、ボードは剰余を得る。世界価格が低い場合は、生産者価格は海外への販売の平均価格より高くなり、ボードは損失を蒙る。この損失は、高価格の時の剰余よりまかなわれる。この目的は、「利潤」が本来、生産者に支払われる価格に最大可能な安定を維持するために利用されるということである。そこで、ボードが生産者の犠牲において利潤を得るおそれは全然ない。ある年間の平均年については、西アフリカの平均生産者価格は実質的に世界市場で実現された平均純価格に等しくなり、ボードの購買、販売の取引は、略々平衡することになる。

この公式の目的と操作について理論的に様々な批判がなされる。

1　安定の目標の不明確。生産者の利益となるための安定とは、生産者価格の安定か、貨幣所得の安定か、それとも実質所得の安定であるかが明確でない。一を安定すれば他を不安定化する可能性もある。不作による供給量の減少は世界市場価格の騰貴をもたらし、逆に豊作による供給量の増加は世界価格の低下をもたらすならば、価格の変動はかえって生産者所得の安定を保証する。供給の減少によって失なう所得が、正確に価格の騰貴によって補償されるには次のような条件が必要である。

p：世界市場価格，D：需要，S：供給，α：供給線をシフトさせるパラメーター

$$D=D(p) \qquad (1)$$

$$S=S(p,\alpha) \qquad (2)$$

$$D=S \qquad (3)$$

$$pS:\text{Const.} \qquad (4)$$

(1)より $dD=Dpdp \quad \therefore dp=\dfrac{dD}{Dp}$ (1)′

(2)より $dS=Spdp+S\alpha d\alpha$

$$=Spdp+d\alpha \qquad (2)'$$

(3)より $dD=dS$ (3)′

(4)より $d(pS)=0$

$$Sdp+pdS=0$$

$$dS=-\frac{dp}{p}\cdot S \qquad (4)'$$

(1)′, (2)′, (3)′, (4)′, より

$$-\frac{dp}{p}\Big/\frac{d\alpha}{S}=\frac{Dp}{Dp-Sp}$$

すなわち、供給曲線の傾斜が小さいほど供給量の減少による価格の騰貴は少なくてすむ。一国の供給の世界市場に対する割合が大きいことは、供給曲線の傾斜の小さいことに反映されよう。一九四八年以降ゴールド・コーストのココア生産額は世界の総ココア生産額中、約三分の一、ナイジェリアのココア生産額と合計すると約三分の一を占めるのである。

2　安定の目標となる一定期間が定められていないこと。これはバウアーの指摘する通り、ボードの操作をあいまいにする。

3　生産者貨幣所得を安定の目標とするにしても、安定とは何かの概念が不明確なこと。少数の大きな不連続なジャンプを除去しようとするのか、それとも屢々生じる小さな変化を除去しようとするのか。あるいは一定の水準を定めて、常に所得がその水準上にあるように維持するのか。水準を定める場合、現在の所得水準をとるのか。あるいは将来に目標所得水準をとり、それに到達するような上昇曲線を水準とするのか、等の問題がある。ボードのおかれている地方は特殊輸出農産物依存の低開発国であり、長期的な経済開発視点から、一人当り国民所得の成長率の最大限化が望ましいとすれば、ボードの価格安定も、生産者所得の長期的な上昇を目標とすることが望ましい。しかし生産者所得の長期的傾向は、天候等にはげしく左右される農産物そのものの性質に加えて、世界市場価格という、外部的条件に左右される。したがって所得の長期的引上は一国の経済開発計画に属する事柄でボードの操作できる範囲外のことに属するとすれば、ボードの目標とする安定は、生産者所得の長期的上昇傾向の周辺に生じる不規則的変動を除去することである。これを安定と呼び得るかどうかは別として、第一次商品は景気上昇過程には工業製品との交易条件は有利化するが、景気下降過程においては逆に著しく不利になる。したがって好況時における国際収支の剰余を蓄積して不況時の逼迫にそなえるべき国の存在の可能性がヴァイナーによっても指摘されている。[2] ボードの所得安定の目的自体は低開発国にとり、殊に経済開発視点からは妥当なものとすることに異論はないであろう。国連報告も、低開発国における着実な経済発展と着実な投資率を得るために交易条件の周期的変動の除去の必要なことを指摘し、低開発国のとることのできる手段の一として、国内価格を外国価格から切り離す配給機関 (Marketing agencies) の設立を示唆している。[3]

(1) Colonial Reports: Nigeria 1953.

(2) J. Viner; International Trade and Economic Development, 1952, p. 118.

(3) United Nations; Measures for the Economic Development of Under-developed Countries, 1951, 226 & 227.

4　生産者価格安定

バウアーはペイシュと協力して、彼らの安定概念にもとづいて生産者所得安定を目標とした生産者価格算定のための一般方式を作成した。[1]

S_t：生産者価格，P：市場価格（トン当り純販売額），$\overline{P}$：予想市場価格（トン当り純販売額），Q：収穫量，$\overline{Q}$：予想収穫量，$\frac{1}{x}$：今年度の予想販売額の中（生産者に）支払われるべき部分，すなわち生産者価格の算定に含まれるべき部分，n：販売額が変動円滑化のために平均される年数

$$S_t=\frac{P_t}{x}+\frac{\frac{1}{n}\left\{P_{t-1}Q_{t-1}+P_{t-2}Q_{t-2}+\cdots\cdots P_{t-n}Q_{t-n}-\frac{\overline{P}_{t-1}Q_{t-1}}{x}+\frac{\overline{P}_{t-2}Q_{t-2}+\cdots\cdots\overline{P}_{t-n}Q_{t-n})}{x}\right\}}{\overline{Q}_t}$$

この方式の中のPは市場価格であるが括弧内に示されているように、ボードの配給費を控除した純販売額である。これは先に指摘したバウアーの純市場価格と照応するが、ここでは生産者価格、輸出税、剰余の三項目で構成されているものとして把えられているわけである。市場価格をとっても重大な相違は生じてこない。

この方式においてバウアー＝ペイシュは予想価格と予想収穫量が、実現される価格と収穫量と乖離することを考慮に入れながらも、その乖離が大きくないことを暗黙の裡に仮定していると思われる。価格および収穫量の予想が常に適中したと仮定すれば、

$$\overline{P}_t=P_t,\quad Q=\overline{Q}_t \text{ である故，先の方式は}$$

$$S_t=\frac{P_t}{x}+\frac{\frac{1}{n}\sum_{r=t-n}^{r=t-1}Q_rP_r\left(1-\frac{1}{x}\right)}{Q_t}$$

$$\frac{\frac{1}{n}\sum_{r=t-n}^{r=t-1}Q_rP_r}{Q_t}=P_t \text{ と仮定すれば}$$

$$S_t=P_t\left\{\frac{1}{x}+\left(1-\frac{1}{x}\right)\right\}$$

xとnは政策的決定事項であるが、そのもつ意味は、右の式により明白となる。すなわち、xは市場価格の中、生産者に支払われるべき部分を決定するが、xの値の大きいことは生産者価格の市場価格に対する比率が低くなることを必ずしも意味しない。なぜならその逆数が「円滑化」項目の中に含まれているからである。xの値の大きいことは、「今年度」項目に比し、過去の平均価格「円滑化 (smoothing)」項目に相対的に重点がおかれることを意味する。nの値の大きいことは、そのまま円滑化の大きいことを意味する。供

給の弾力性が大きいほど「今年度」に重点がおかれるべきである。予想が正確に実現するかぎり、この方式を適用すれば生産者価格および所得（世界市場価格×為替率）の変動の幅は減少する。市場価格が単調に増加している場合は、生産者価格も上昇するがその傾斜はより緩やかである。市場価格が単調に減少している場合は、生産者価格は減少するがその傾斜はやはりより緩やかである。これを安定と称してもよいけれども、世界市場価格が低下しつづける場合にはやはり、生産者価格および所得も低下するのであって、一定の水準に維持、もしくは一定の長期的上昇傾向の上におくことはできない。この方式の効用は市場価格の変動を緩和して生産者に伝播することであって、それ以上ではない。

次にこの方式の困難な点は、生産者価格S_tの算定に、政策的決定によるx、nの外に、予想値である$\overline{P}_t$、$\overline{Q}_t$を含むことである。この点はアディから厳しい批判を受けている。[2] アディの指摘するように、バウアー＝ペイシュ方式は

$$S_t=f\left(\overline{P}_t,\ \frac{C}{\overline{Q}_t}\right)$$

と書くことができる。Cは「修正項目（correction factor）」すなわちバウアー＝ペイシュのいう「円滑化」項目である。方式自体は明瞭に定義されているけれども、この中に二つの未知のものが含まれている。「今年度価格」の分子$\overline{P}_t$および「修正項目」の分母$\overline{Q}_t$である。これらは予想であり方式自体からは導き出すことができない。そこで、バウアー＝ペイシュは彼らの方式のゴールド・コーストのココアについての応用例を算出する場合、予想価格、量が正確であったと仮定した。その結果、この方式を応用した一九四七年以降の生産者価格および所得は、実際のそれらよりも遥かに高く安定するという結果を得た。ところがアディは、来年度の世界市場価格と収穫量

第2表　ゴールド・コースト・ココア

	産出高（1000トン）	トン当り生産者価格（£）			生産者総所得（100万ポンド）		
		支払高	方式により支払われる高		支払高	方式により支払われる高	
			Ⅰ	Ⅱ		Ⅰ	Ⅱ
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1946/47	192	51.3	65.6	32.4	9.8	12.6	6.2
1947/48	206	74.7	122.2	92.0	15.4	25.2	18.9
1948/49	275	121.3	100.1	175.5	33.3	27.5	48.3
1949/50	253	84.0	138.1	123.7	21.2	34.9	31.3
1950/51	247	135.0	190.9	156.3	32.0	47.1	38.6

Ⅰ欄＝価格と産出高の予想が正確であったというバウアー＝ペイシュ仮定。
Ⅱ欄＝価格と産出高の予想は今期のものと同額同量という仮定。
出所　P. Ady; op.cit., Table V.

（産出高）が今年度のものに夫々等しいと予想するという仮定をたてた。この仮定はボードが極めて実行しそうなものである。この仮定にもとづいてバウアー＝ペイシュ方式を応用した結果は、「修正項目」の作用にもかかわらず、ボードが実際に行なったよりも、より大きな所得変動を示したのである。第2表はこれを示している。

アディはこの表によって、バウアー＝ペイシュ方式が生産者価格安定に無効であることを実証したのであるが、予想が実現と甚だしく乖離すればこのような結果を生じることは当然である。n年間中、実現世界市場価格と実現収穫量が全然変動せず、予想価格と予想収穫量が毎年変動してなされた、という特殊な仮定を設ければ、バウアー＝ペイシュ方式によって得られる生産者価格は、なるほど予想市場価格の変動に比べれば、円滑化しているかもしれないが、実現価格はn年間中一定であるからこれにもとづいて支払われる生産者価格に比べれば、修正生産者価格（S_t）は変動することは自明の理である。農産物の収穫量の予想は一般に困難であるし、ボードの配給費もまた予想に属する。バウアー＝ペイシュ方式適用に際しては、予想を正確にする方法の完備、過去の予想の適中率を考慮に入れる、などの準備が必要である。

(1) P. T. Bauer and F. W. Paish; The Reduction of Fluctuations in the Incomes of Primary Producers, Economic Journal, Dec. 1952, pp. 750 ff.

西アフリカ・マーケッティング・ボードの安定政策と基金

(2) P. Ady; Fluctuation in Incomes of Primary Producers: A Comment, Economic Journal, Sep. 1953, pp. 594 ff.

5　基金枯渇の問題

バウアー＝ペイシュ方式について次に問題となるのは、ボードの基金枯渇の可能性である。バウアー＝ペイシュもこの問題に注意しなかったわけではない。世界市場価格の急速に上昇する期間に開始されないかぎり、方式適用後最初の数年間は必要な基金を蓄積するという犠牲を払わなければならないことが指摘されている。したがってこの期間は政府の援助を期待している。[1] 世界市場価格が単調に増加しつづける場合は、ボードは剰余を蓄積してゆくし、単調に減少しつづける場合には損失が累積してゆくことは自明の理である。この点をより明瞭にするために次のようなことを考えてみよう。予想の問題は価格についても量についても考慮に入れない。まず、ボードは収穫量はすべて購入し、且つ剰余を最大限にするよう行動すると仮定し、さらにボードは世界市場に対する供給量を調節することができると仮定する。

π：ボードの剰余，P：世界市場価格，x：販売量，S：生産者価格，Q：買付量＝収穫量，y：外国の世界市場に対する供給量，

$\therefore Px$＝ボードの総販売額

SQ＝生産者所得

$$\pi = Px - SQ$$

$$P = f(x, \bar{y})$$

x の変域は〔0, Q〕, $\bar{y}$ はその都度所与, P は x, y に関して減少函数と仮定する。

$$\pi = f(x, \bar{y})x - S \cdot \bar{Q}$$

$\bar{Q}$ はその都度所与と仮定する。

$$f'(x, \bar{y})x + f(x, \bar{y}) = 0$$

$\bar{x}$ は π を最大にする世界市場への供給量

$$\bar{P} = f(\bar{x}, \bar{y})$$

$$\bar{P}_t \bar{x}_t \quad - \quad \hat{S}_t \bar{Q}_t = \hat{\pi}_t$$

$$\bar{P}_{t+1} \bar{x}_{t+1} - \hat{S}_{t+1} \bar{Q}_{t+1} = \hat{\pi}_{t+1}$$

生産者所得一定, すなわち $\hat{S}_t \bar{Q}_t = \hat{S}_{t+1} \bar{Q}_{t+1}$ なるよう S を決定するとする。もし $\bar{P}_t \bar{x}_t > \bar{P}_{t+1} \bar{x}_{t+1}$ ならば $\pi_t > \pi_{t+1}$, そのとき $|\pi_t| < |\pi_{t+1}|$ ならばボードの基金は負となる。

すなわち、ボードが剰余最大限化にもとづいて行動しても、生産者所得を固定すれば P^x の値によってはボードは剰余が負となる可能性がある。Pは世界市場価格であり、ボードが供給者として世界市場に占める地位と、この商品の需要の弾力性に依存する。したがってボードが独占的地位を占めない限り、その統制外の要素である。

このようにしてみると、バウアー＝ペイシュ方式の有効性は、予想価格および量が、実現価格および量と略々一致すること、市場価格が上下略々同じ幅で変動することを条件とする。この条件下においては、方式の適用は生産者価格の変動を円滑化する。すなわち第二ココア白書の「生産者所得の傾向（トレンド）の周囲の不規則的変動の除去」は達成される。ただし、世界市場価格が低下しつづければ、生産者価格もまた低下する。ヒルは、一九四八―四九年度を例外として戦後のココア、落花生、油椰子製品のポンド価格が一九五二年中葉（ココア）、一九五一年秋（落花生、油椰子製品）迄、すべての期待に反して上昇しつづけたことを指摘し、保険料を支払って災害に遭わなかった場合、誰が責められるべきか、としてボードの蓄積を弁護している。ただし彼女も保険料が個々の生産者にとって極めて大きいことは認めている。彼女は、ボードの周期的価格変動安定化の意志は適当な額の基金を築きあげる時まで、そして世界価格が実際に下降しはじめる時までは確実には判断できない[2]、としている。しかしボードは既述のように設立の時に既に相当額の基金を引き継いでいるのであって、問題の期間が適当な額の基金蓄積のための期間であり、そのために生産者価格を低くつけたと考えることは妥当ではない。

（1） Bauer & Paish; op. cit., p. 776.

（2） Hill; op. cit., p. 468.

6　生産に対する影響

現実のボードのとっている安定政策、すなわち生産者価格を市場価格より常に低く決定して、巨額の基金を蓄積していることに対するバウアー＝ペイシュの批判の次の点は生産に対する影響である。生産者価格の安定は市場価格あるいは貨幣所得の傾向との接触を見失なわせ、資源の最適配分を妨たげ、生産の縮小、拡張への望ましい誘引を除去する。市場価格以下の生産者価格は、生産の行なわれる面積を減少させ、長期にわたればこの生産物の国際的競争力を弱化するという。特に問題となる点は、バウアー＝ペイシュが、政府の干渉は世界市場価格の高低双方の場合に生産量を減少させる傾向がある。なぜなら世界価格が低い場合は生産者価格を引上げるために生産を縮小する。世界価格が高い場合は生産者価格引下の結果生産を縮小する、と論じた点である。しかし一般的には、世界価格低→生産者価格引上→生産拡大、世界価格高→生産者価格引下→生産縮小、となるはずである。バウアー＝ペイシュのいうように、生産縮小によって生産者価格を引上げることができるならば、ボードは世界市場の供給者として独占的地位にあるはずである。それならば世界価格の低下はこの国の豊作による供給量増大のためで、この場合ボードが生産者価格を補助するならば、生産は益々拡張する。

アディは一九三六年以降毎年の西アフリカの主要輸出物の各々の購入量をとって、近年になって生産量に顕著なほどの減少が起ったとは全く思えない、としている[1]。生産量には種々な要因、たとえば天候、虫害などの要因も影響するから決定的なことはほとんど実証できないであろう。この点についてはもう一人のバウアー＝ペイシュ批判者であるヒルも同意見である。彼女は、生産量の縮小が西アフリカ・ボードにとって証明されないこと、若い木が実を結ぶようになるのに約七年要するココアの場合にはボードの政策が短期において影響することが少ないであろうこと、さらに品種改良の事実をバウアー＝ペイシュの見逃した点として指摘している[2]。ロイブッシャーは、低生産者価格と、多くの場合、世界市場価格以下の販売価格（バウアーのいう、実現不足額の存在）の結合が、いかに生産に影響したかを示すには、考慮に入れるべき要因が多すぎて決定的な証拠はない、という[3]。この点ではアディ、ヒルと同意見であるが、英国政府による独占的買付は、生産物の質による高度の価格差設定に不利であり、質の標準を落す傾向があるとしている。政府の独占的買付とボードの影響とは必ずしも一致しないし、ボードの基金は品種改良にも使用されているから、この点についても決定的なことは云えないようである。

（1） Ady; op. cit., p. 595.

（2） Hill; op. cit., p. 470.

（3） Leubuscher; op. cit., p. 104.

7 交易条件

ボードの生産者の交易条件に対する影響について、バウアーは不利化を指摘している。すなわち、西アフリカの生産者は世界市場価格より低い価格で輸出し、消費財輸入については世界市場価格で購買しなければならない。そして世界市場価格は一般的な需要供給関係に支配され、ボードの成立以来ほとんど常に上昇してきた[1]のである。

交易条件の算定には次の二つの困難を伴なう。第一に、抱括的輸入価格指数が存在しないこと、第二に、輸入価格の小売価格に対する関係に変化があることである。輸出生産物生産者の交易条件は、輸入消費財のc・i・f価値ではなくて、小売価格に関係するものであり、一九三九―五〇年間に小売価格は輸入価格の上昇に比例する以上に上昇したのである。今、用語を次のように統一する。

輸入価格＝輸入商品のc・i・f価値

上陸価格（landed cost）＝輸入価格＋輸入税

小売価格＝上陸価格＋正常配給費＋配給業者の利潤

小売価格において需要が常に供給を上廻っているような「供給不足商品（short-supply commodities）」においては、有効小売価格は輸入価格、上陸価格の騰貴に比例的以上に騰貴するから、上陸価格にもとづいて交易条件を算定すると、実際よりも騰貴を過少評価することになる。交易条件の算定は、バウアー[2]、連合アフリカ会社[3]などが試みているが、いずれもこの困難を避けるために若干の工夫をしている。連合アフリカ会社の場合は、会社によって四季毎に計算された輸入財の卸売価格指数を使用しているが、これは生産者によって支払われた価格ではなく、アフリカ商人によって支払われた価格にもとづいている。しかし、これは恐らく生産者に対する小売価格の変化を反映し、したがって生産者交易条件の変化算定に利用できる最良の手段と考えられている[4]。輸入財として何をとったかは明らかではないが、ゴールド・コースト・ココア生産者の交易条件算定の際には、生産者の最も重要な輸入財である紡績品（textiles）をとっている。バウアーも同じ理由で輸入綿反物をとっている。具体的な交易条件の測定は

1 基準年を選択する。

2 連合アフリカ会社の卸売価格指数（連合アフリカ会社の場合）あるいは、綿反物の平均上陸価格指数（バウアーの場合）をとる。

3 生産者価格（買付所価格）指数をとる。

4 3を2で除し一〇〇を乗じる。

第3表 輸入綿反物による西アフリカ生産者の交易条件指数 (1935−7=100)

年	ゴールド・コースト ココア	ナイジェリア ココア	ナイジェリア 落花生	ナイジェリア 椰子仁	ナイジェリア 椰子油
1935−7	100	100	100	100	100
1943	24	25	47	35	32
1945	45	48	67	43	39
1947	87	82	67	56	56
1950	126	134	75	76	76
1951	123	152	88	77	72

出所 Bauer; West African Trade, Table 26.

交易条件は第3表にみられるように、一九三五―七年をベースにとれば不利化している。しかし四七年以降はむしろ有利化している。この表にあらわれた交易条件の不利化がボードの影響に由ると断定するだけの資料はない。しかし理論的に悪化する必然性があるかどうかは別問題である。一義的に長期において交易条件が第一次商品生産国に不利化する傾向にあるとは云えない。第一次商品は供給弾力性が小さいので景気下降過程においては、不利な交易条件に陥るが、景気上昇過程においては、第一次商品の価格騰貴は完製品よりも大きく、交易条件は有利化する。

現実にボードが毎年剰余をあげ、巨額の基金を蓄積している事実の生産者交易条件におよぼす影響をみるためには、総交易条件または所得交易条件をとる方法が考えられる。さきの交易条件は輸出品価格と輸入品価格との比率をとった「純交易条件指数」であった。「総交易条件」は商業的貿易と賠償用をも含めた一国の輸出量と輸入量との比率である[5]。ここで賠償用の輸出を、ボードの剰余と考えることができる。剰余は貿易差額（出超）とみられるからである。

e：輸出額，${}^{e}P$：輸出品単価，E：輸出量，m：輸入額，${}^{i}P$：輸入品単価，M：輸入量，基準時点を0，比較時点を1という添字であらわす。ボードの剰余：S

s：Sのeに対する割合。したがって $\frac{S}{e}=s$

今0時点はボード下にあってSが存在し，1時点はボード制度がなく，したがってSが存在しないとする。総交易条件をt_cとすれば，

$$t_c=\frac{\frac{M_1}{M_0}}{\frac{E_1}{E_0}}=\frac{\frac{{}^{e}P_1}{{}^{e}P_0(1-s)}}{\frac{{}^{i}P_1}{{}^{i}P_0}}$$

$${}^{e}P_0={}^{e}P_1,\ {}^{i}P_0={}^{i}P_1,\ \text{ならば当然}\ t_c>1$$

すなわち、ボードの剰余が少なければ少ないほど、その他の条件が等しければ交易条件は有利化する。

所得交易条件をとっても結果は勿論同一である。

Q：輸出量

その他の記号は総交易条件と等しい。所得交易条件を$T_{c,g'}$とすれば

$$T_{c,g'}:\ \frac{\frac{{}^{e}P_1}{{}^{e}P_0}}{\frac{{}^{i}P_1}{{}^{i}P_0}}\cdot\frac{{}^{e}Q_1}{{}^{e}Q_0}=\frac{\frac{{}^{e}P_1\cdot{}^{e}Q_1}{{}^{i}P_1}}{\frac{{}^{e}P_0\cdot{}^{e}Q_0}{{}^{i}P_0}}$$

$\frac{{}^{e}P\,{}^{e}Q}{{}^{i}P}$：総輸出額と交換に購入できる輸入の総量

ボード下にある基準時点の輸入能力は

$$\frac{{}^{e}P_0\cdot{}^{e}Q_0}{{}^{i}P_0}-\frac{S_0}{{}^{i}P_0}$$

したがって $\frac{S_1}{{}^{i}P_1}<\frac{S_0}{{}^{i}P_0}$ であればその他の条件が等しい限り

すなわち、ボードの基金が少ないほど生産者交易条件は有利化する。問題はボードの基金を潜在的輸入能力と解釈するかどうかである。所得交易条件はマリス（R. L. Marris）の呼ぶように総輸出の購買力である。ボードの基金を潜在的輸出購買力とし、ある期間中に結局輸入にあてられ基金はゼロになる。すなわち輸出能力が顕在化するものとすれば、この期間を通してみれば基金の有無、大小は生産者の所得交易条件に影響しない。

（1）Bauer; West African Trade, p. 304.
（2）Ibid., pp. 304-8, pp. 331-4, pp. 410-24.
（3）Statistical and Economic Review, No. 2, No. 8 and No. 10.
（4）Ibid., No. 8, p. 23.
（5）小島清「交易条件」参照。

8 貿易差額

ボードによる低生産者価格の固定と貿易差額（出超）との関係について、バウアーは、生産者所得削減→輸入貨幣需要削減→巨額の輸出超過という因果の系列を主張する。「西アフリカ植民地によって、輸出超過の蓄積を通じて連合王国の経済に与えられた支持は、英植民帝国のその他の部分によって提供されたものよりも相対的に大きい。これは疑いもなく、主として生産者価格の削減の結果である。」[1]ヘイズルウッド（Arthur Hazlewood）は、ボードの操作が輸入需要に強力な圧迫を加えている戦後の輸出超過は、戦前にみられたいずれの超過よりも相対的に非常に大きくはないことを資料にもとづいて指摘した[2]。これにより彼は、ボードが、単純にこれらの地域の貿易収支の追加的決定要因であると主張することはできないとしている。生産者価格を低く固定しているにもかかわらず、なぜ輸出超過が戦前よりもはるかに大きくはなかったかの原因を求めて、まず資本流入が考えられる。しかしボードは輸入を削減したが資本輸入の増加が輸入削減分の一部を相殺したのではないかという考えは、資料によって否定される。そこで、彼は結局、第一、鉱山会社の本国送金の正の影響が、戦前の半分近くの額に低下したこと、第二、政府金融の一般的影響がナイジェリアとゴールド・コーストにおいては正から負へ、ウガンダにおいては少額の負から重大な負の影響へと変化したこと、第三、配給組織（ボード）の価格政策からの新しい正の影響、を導いている。いずれにしろヘイズルウッドはボードが生産者価格を低く押えることによって潜在的輸入能力を増加することを認めているわけであって、この点ではバウアーに反対するものではない。

短期の生産者交易条件が、ボードの剰余の分配によって有利化することは疑いないが、ここに極めて重要な問題が二つある。第一は、いかに単一栽培的地方であるとはいえ国民のすべてが生産者農民ではない。したがって生産者交易条件と一国全体の交易条件の乖離の問題が存在する。第二に長期的観点の導入である。消費性向が高く、貯蓄性向の低い低開発国の生産者に対して、輸出超過額を直ちに分配するよりも、基金の一部を農産物栽培方法の研究に使用し、一部を価格低下の緩衝として利用すること[3]の方が長期的に生産者の福祉が大きくなり、ひいては一国の福祉も大きくなるかもしれない。逆に生産者価格を世界市場価格から切断することは、資源の最適配分を妨げ、長期において輸出競争力の弱化をもたらすかもしれない。

（1）Bauer; West African Trade, p. 310.
（2）A. Hazlewood; Trade Balances and Statutory Marketing in Primary Export Economies, Economic Journal, March 1957.
（3）Ady; op. cit., p. 605.

9 ポンド資産と経済開発問題

マーケッティング・ボードの剰余と輸出税による政府収入は、植民地保有のポンド資産に大きく寄与する。西アフリカ・マーケッティング・ボードの基金（ボードの収入から支出を差し引いたもの）はポンド証券の形態をとり「公用基金」という名目で、ウガンダ価格補助基金（Uganda Price Assistance Funds）と共にポンド資産の相当な割合を占める（第4表）。ボードの統制下にある生産物の輸出先にドル地域が多いことを考慮に入れれば、ボードの機構はスターリング地域機構の中で最も重要なものとみなされているドル・プールへ植民地から輸出稼ぎ高のドルを吸引する機構の一つであることがわかる。植民地は生産者所得の安定という目的によって操作された配給組織によって、実質的には連合王国経済とスターリング地域の特に外核、自治領経済を支持させられてきたのである[1]。

第4表 ポンド資産の基金の主要な型による分類
（100万ポンド）

基金の種類	1954末	1955末	1956末
クラウン・エージェント保有通貨基金 クラウン・エージェント保有その他の基金	395	439	464
特別… … … …	232	237	238
一般… … … …	322	347	384
雑公用基金… … … …	139	143	118
連合王国銀行保有基金… … … …	299	278	250
	1,387	1,444	1,454

出所 Cmnd. 195.

ボードが巨額の基金を蓄積したのは事実である。そしてボードの剰余、基金の成長がボードの操作の成功の証拠と同一視されて、年次報告の中に述べられている。ボードの本来の目的は生産者所得安定であり、基金の蓄積ではなく、たとえ基金の蓄積が必要且つ望ましいとされても、それはボードの目的と混同さるべきではない、というのがバウ

アーの見解である。ロイブッシャーは簡単明瞭に、ボードの公然の目的は、第一に生産者所得の安定、第二に発展と研究のための基金の蓄積としている。[2] ボードの基金は事実、若干は開発のために割り当てられ、支出されているが、バウアーによればこの額は重要でない。一九五一年まで、ゴールド・コースト・ココア・マーケティング・ボードの年次報告の中には、一九五〇年九月に全剰余の約七分の一にあたる額のスウォーレン・シュート病駆逐に関連した仕事のための偶然的な準備金を除いては、開発のために割り当てられたいかなる準備金もない。ナイジェリア・ココア・マーケティング・ボードは基金の約一〇分の一を開発のために準備しているだけだとしている。[3] 第七回ナイジェリア・ココア・マーケティング・ボードの年次報告（一九五三―五四年度）によれば、ボードは、その年度の剰余の二二・五パーセントにあたる一、二四九、六一五ポンドを地方的生産開発ボードに割り当てた。研究のためには同じく七・五パーセントにあたる四一六、五三八ポンドを割り当てた。第九回ゴールド・コースト・ココア・マーケティング・ボードの年次報告によれば、一九五六年九月三〇日のボードの準備金と割当額は第5表のようである。

経済開発という観点を導入すると、ボードの低生産者価格弁護論として、生産者の態度は価格が高くなればかえって供給量を減じる、という反転供給曲線をえがく、このような場合は生産刺戟のためにも低生産者価格が妥当であるという考え方がある。西アフリカ

第5表 ゴールド・コースト・ココア・マーケティング・ボード

(£)

準備金とその他の割当	1955年 9月30日	奨学金勘定へ移転 1956年 6月30日	1956年 9月30日に割当	今年度中の支払	1956年 9月30日 残高
安定	51,000,000	—	—	—	51,000,000
復興計画	5,153,750	—	1,000,000	2,367,420	3,786,330
暴動および市民動揺保険	1,500,000	—	—	—	1,500,000
研究	153,120	—	—	—	153,120
一般商業	12,000,000	—	—	—	12,000,000
一般	11,987,243	4,000,000	△1,000,000	—	6,987,243
地方開発贈与	3,678,716	—	632,854	456,280	3,855,290
建築準備金	646,522	—	—	73,104	573,418
寄付と資本賦与（ゴールド・コースト大学）	790,000	—	80,000	790,000	80,000
	86,909,351	4,000,000	712,854	3,686,804	79,935,401

出所 Ninth Annual Report and Accounts. The Gold Coast Cocoa Marketing Board.

農民がこのような非近代的農民であるかどうかも疑問であるが、[4] 仮に現在そうであるならば、誇示的効果等により彼らの中に近代的労働者意識を醸生させることこそ経済発展であろう。次には低開発国の開発のための資本源としての強制貯蓄の問題がある。バウアーの強調するのは、開発のための強制貯蓄は政府の仕事であってボードの目的ではない、ということである。[5] インフレーションの除去、独占的手段による所得の引上、地方の産業の組織化あるいは統制、そして開発のための強制貯蓄等は生産者所得の安定化からは区別され、それとは別の手段によって遂行されるべきである。[6] たしかにバウアーの云うように生産者所得の安定と開発のための強制貯蓄政策は矛盾するかもしれない。バウアー自身の認めているように低生産者価格による基金の蓄積は生産者の負担による強制貯蓄に外ならない。一般に低開発国は開発のための資本不足に苦しんでいる。農村における潜在的失業人口を経済開発のための積極的要因とみたヌルクセ理論にしても、やはり誇示的効果を抑え、漏損を防ぐためには課税その他なんらかの方策を考えなければならないであろう。ところが、資本不足になやんでいるはずの英領西アフリカ諸国は、ポンド資産という形で植民本国に逆に証券投資をしている。その方法の一がここに問題として採りあげたマーケティング・ボードである。ボードは厳に実質的には輸出農産物生産者に対して強制貯蓄を課している。そしてその結果巨額の貯蓄が、本来貯蓄性向の低い国に成就されているのである。それならば、本来のボードの目的が生産者所得の安定であっても、これを長期的な経済開発の観点から、長期における生産者の所得向上、一国の生活水準の向上を目的として、ボード機構を開発のための強制貯蓄の機構に切り換えることも可能なはずである。現状はせっかくの強制貯蓄が大部分はその国のために使用されず、スターリング地域、あるいは連合王国のために使用されている。そこでこれを開発のために用い得るか否かは、ボードの生産者価格決定よりも、蓄積基金の使用いかんに依存する。そしてこれの決定権はボードそのものにある。ボードの構成メンバーが英国人より原住民にウェイトが移るにつれ、また現在、ボードのメンバーである原住民酋長が有能な人材に置きかえられるにつれて、ボードのその国に対する価値も変ってくる。政治的独立は経済的機構と無関係ではない。もしもボードの基金の開発に使用される比率が増加してゆけば、低開発国の開発資本の調達の問題に、特殊農産物輸出国、西アフリカは学問的にも興味ある示唆を与えるであろう。

（1） 拙稿「スターリング地域の内核」国際経済　第九号参照。
（2） Leubuscher; op. cit., p. 93.
（3） Bauer; op. cit., p. 336.
（4） Ibid., pp. 425 ff.
（5） Bauer & Paish; op. cit., p. 761, Note 1.
（6） Ibid., p. 766.